

2026年4月から6月の契約締結状況表

〔一般競争入札〕

(単位:円)

契約を締結した日	物品等・役務・工事の名称、期間及び数量			契約の相手方の商号又は名称	契約金額(税込)	備考
	名称	工期(納期)	数量			
2026/4/1	人工バリア変質解析のベンチマーク(1)	2026.4.1～2027.3.26	1式	東電設計㈱	9,900,000	
2026/4/6	人工バリア変質解析のベンチマーク(2)	2026.4.6～2027.3.26	1式	㈱地圏環境テクノロジー	13,431,000	
2026/4/8	人工バリア変質解析のベンチマーク(3)	2026.4.8～2027.3.26	1式	石油資源開発㈱	23,374,646	
2026/4/14	地層処分事業の理解に向けた選択型学習支援(2026年度活動分)	2026.4.14～2027.3.15	1式	(一財)日本原子力文化財団	202,801,214	
2026/4/20	2026年度佐賀県(玄海町)における理解促進活動支援事業	2026.4.20～2027.3.12	1式	㈱JTB	42,979,200	
2026/4/21	2026年度北海道(寿都町、神恵内村)における理解促進活動支援事業	2026.4.21～2027.3.12	1式	㈱JTB	78,960,062	
2026/4/27	教育関係者を対象とした授業研究支援(2026年度から2030年度活動分)	2026.4.27～2031.3.14	1式	㈱日経BP	252,317,010	
2026/5/11	安全評価シナリオ作成に資するAI補助ツールの検討	2026.5.11～2026.12.18	1式	大成建設㈱	6,600,000	
2026/5/14	人工バリア性能確認試験を対象とした熱－水連成解析	2026.5.14～2027.2.26	1式	㈱QJサイエンス	4,853,750	
2026/5/14	2026年度 広告出稿業務(テレビCM・交通広告)	2026.5.14～2027.3.26	1式	㈱博報堂	1,096,426,851	
2026/5/14	Web動画制作、Web広告出稿、公式SNS運用支援業務	2026.5.14～2027.3.26	1式	㈱ADKマーケティング・ソリューションズ	147,422,000	
2026/5/22	モニタリングの計測技術に関する課題の抽出	2026.5.22～2027.3.19	1式	清水建設㈱	29,150,000	
2026/5/26	諸外国における許認可申請状況等の調査	2026.5.26～2028.3.10	1式	(公財)原子力環境整備促進・資金管理センター	38,021,941	
2026/6/25	地層処分における解析コード比較検討会に係る業務	2026.6.25～2030.2.19	1式	(公財)原子力環境整備促進・資金管理センター	7,920,000	

〔指名競争入札〕

(単位:円)

契約を締結した日	物品等・役務・工事の名称、期間及び数量			契約の相手方の商号又は名称	契約金額(税込)	備考
	名称	工期(納期)	数量			
	該当なし					

〔企画競争〕

(単位:円)

契約を締結した日	物品等・役務・工事の名称、期間及び数量			契約の相手方の商号又は名称	契約金額(税込)	備考
	名称	工期(納期)	数量			
	該当なし					

〔公募〕

(単位:円)

契約を締結した日	物品等・役務・工事の名称、期間及び数量			契約の相手方の商号又は名称	契約金額(税込)	備考
	名称	工期(納期)	数量			
	該当なし					

〔随意(特命)〕

(単位:円)

契約を締結した日	物品等・役務・工事の名称、期間及び数量			契約の相手方の商号又は名称	契約金額(税込)	備考
	名称	工期(納期)	数量			
2026/4/1	処分環境下における不均一な腐食現象の評価技術の検討	2026.4.1～2027.3.31	1式	国立大学法人東北大学、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	19,209,300	技術協力協定に基づく共同研究
2026/4/1	緩衝材の諸特性の総合評価に基づいた設計根拠の整備	2026.4.1～2027.3.31	1式	(一財)電力中央研究所	47,684,969	技術協力協定に基づく共同研究
2026/4/16	2026年度対話型全国説明会に係る事前告知(神戸新聞)	2026.4.16～2026.6.19	1式	㈱神戸新聞社	2,326,500	会計規程第21条第4項
2026/4/20	「日本中で考えよう。地層処分のこと。」に係るテレビCM改訂業務	2026.4.20～2026.7.31	1式	㈱博報堂	4,433,445	会計規程第21条第4項
2026/4/23	2026年度対話型全国説明会に係る事前告知(西日本新聞)	2026.4.23～2026.6.26	1式	㈱西日本新聞社	3,217,500	会計規程第21条第4項
2026/4/27	次世代層を対象とした交流支援事業(2026年度活動分)	2026.4.27～2027.1.15	1式	(一財)電源地域振興センター	44,805,026	会計規程第21条第5項
2026/5/14	セメント影響に対する人工バリア長期力学挙動の解析	2026.5.14～2027.3.18	1式	鹿島建設㈱	12,760,000	会計規程第21条第5項
2026/5/20	SKBの知識を活用した安全評価技術の改良	2026.5.20～2027.1.31	1式	Swedish Nuclear Fuel and Waste Management Company (SKB), SKB International AB	29,500,000	技術協力協定に基づく共同研究
2026/6/2	北海道新聞デジタルにおけるPR特集(2026年度上期分)の実施	2026.6.2～2026.11.30	1式	㈱北海道新聞社	2,931,500	会計規程第21条第4項
2026/6/10	ACS(Advanced Corrosion Study)プロジェクト	2026.6.10～2027.3.31	1式	National Cooperative for the Disposal of Radioactive Waste (Nagra)	60,000CHF(スイスフラン)	技術協力協定に基づく共同研究
2026/6/10	GTS-MaCoTeプロジェクト(2026年度)	2026.6.10～2027.3.31	1式	National Cooperative for the Disposal of Radioactive Waste (Nagra)	46,000CHF(スイスフラン)	技術協力協定に基づく共同研究

2026/6/10	2026年度 エフエム北海道「AIR-G」スポットCMの実施について	2026.6.10～2027.2.19	1式	㈱エフエム北海道	9,240,000	会計規程第21条第4項
2026/6/17	2026年度 マイナビニュース「Human School GATE」におけるタイアップ番組の実施	2026.6.17～2027.3.31	1式	㈱マイナビ	43,890,000	会計規程第21条第4項
2026/6/23	科学雑誌への記事掲載	2026.6.23～2026.7.31	1式	㈱ニュートンプレス	18,590,000	会計規程第21条第5項
2026/6/29	処分容器の長期腐食寿命評価に関する技術課題の総合評価	2026.6.29～2028.3.10	1式	(公社)腐食防食学会	63,601,181	会計規程第21条第4項
2026/6/30	銅コーティング鋼管のFSW接合試験装置の製造	2026.6.30～2027.3.19	1式	㈱Solid Phase	45,691,800	会計規程第21条第4項

[重要な契約変更]

(単位:円)

契約を締結した日	物品等・役務・工事の名称、期間及び数量			契約の相手方の商号又は名称	契約金額(税込)	備考
	名称	工期(納期)	数量			
2026/4/3	水理試験用ロードの製造	2025.6.11～2028.3.17	1式	扶桑鋼管㈱	301,400,000	変更後の契約額が5,000万円を超える
2026/6/11	ニアフィールドシステムの長期挙動評価及び核種移行挙動評価(2025～2027年度)	2025.4.1～2028.3.31	1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)	639,670,900	変更後の契約額が5,000万円を超える

会計規程(抜粋)

第21条第4項

機構は、前3項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する場合においては、随意契約によるものとする。

- (1) 契約の性質又は目的が競争を許さないとき。
- (2) 緊急の必要により競争に付することができないとき。
- (3) 競争に付することが不利と認められるとき。

第21条第5項

機構は、前項に規定する場合のほか、予定価格が少額るとき、その他機構の事業運営上特に必要がある場合においては、随意契約によることができる。

契約事務実施細則(抜粋)

第52条第1項

規程第21条第4項第1号の規定により、随意契約により契約を締結する場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 特許法、実用新案法又は意匠法による権利を行使する行為に係る契約であって、これらの権利を有する者と締結しなければ、契約の目的を達することができないとき。
- 二 特定の設備、技術若しくは技能を有する者又は特定の販売業者と契約をしなければ、契約の目的を達することができないとき。
- 三 電気、ガス等の事業者と電気、ガス等の供給を受けるために必要な設備の工事を目的とする契約をするとき。
- 四 前各号の一に該当する場合のほか、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。

第52条第2項

規程第21条第4項第3号の規定により、随意契約により契約を締結する場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 現に契約を履行中の工事、製造又は物品の買入れに直接関連する契約を、現に契約を履行中の契約者以外の者に行わせることが不利と認められたとき。
- 二 物件の据付、改造又は修理に関する契約を当該物件を製造し、又は納入した者以外の者に行わせることが不利と認められるとき。
- 三 随意契約によるときは、時価に比べて著しく有利な価格をもって契約することができる見込みがあるとき。
- 四 すみやかに契約をしなければ、著しく不利な価格で契約をしなければならないこととなるおそれがあるとき。
- 五 前各号の一に該当する場合のほか、競争に付することが不利と認められるとき。

第53条第1項

規程第21条第5項の規定により、随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 予定価格が500万円を超えない工事又は製造の請負
- 二 予定価格が500万円を超えない物件の買入れ
- 三 予定価格が150万円を超えない物件の売却
- 四 予定賃借料の年額又は総額が500万円を超えない物件の借入れ
- 五 予定賃借料の年額又は総額が200万円を超えない物件の貸付け
- 六 工事又は製造の請負、物件の売買及び賃借以外の契約で、その予定価格が200万円を超えない契約
- 七 国及び地方公共団体その他の公法人との契約
- 八 運送又は保管に関する契約
- 九 設計、測量、試験又は調査に関する契約
- 十 競争に付しても入札者がいないとき又は再度入札をしても落札者がいないとき
- 十一 落札者が契約を締結しないとき
- 十二 別に定める公募を行った結果、応募者が単独であるとき
- 十三 別に定める企画競争によって契約先候補者を選定したとき
- 十四 機構の事業運営上特に必要があると認められるとき